2021年度　第1回

産業構造審議会　産業技術環境分科会　地球環境小委員会

流通・サービスWG

日時　令和４年１月２０日（木）9：25～11：35

場所　オンライン開催

議題

（１） 流通・サービス業種のカーボンニュートラル行動計画について

（２） その他

１．開会

○内野企画官　　定刻前でございますけれども、委員の皆様おそろいになりましたので、ただいまから産業構造審議会地球環境小委員会流通・サービスワーキンググループを開催いたします。

私は、経済産業省の環境経済室・内野と申します。よろしくお願いいたします。本日は御多忙のところ御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。今年度はオンライン形式での開催となっておりますが、鶴崎座長には会場まで御足労いただいてございます。ありがとうございます。

本日は、産業構造審議会の委員５名全員に御出席いただいており、また中央環境審議会からも２名御参加いただいております。

なお、本日の審議は公開させていただき、YouTubeで同時配信いたします。

オンライン形式での開催に当たり、通信環境の負荷低減のため、御発言の際を除いてはカメラをオフ、マイクはミュートに設定していただきますよう御協力をお願いいたします。

委員の皆様には、配付資料を事前に共有させていただいておりますので、そちらを御覧ください。また説明時にはウェブ画面上にも資料を表示いたします。

それでは、議事に移りたく存じます。以降は鶴崎座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○鶴崎座長　　おはようございます。本年度もオンライン開催ということになりましたけれども、各団体の皆様におかれましては、この１年間、コロナ等で非常に大変な中、取組

を進めていただきまして、また脱炭素という大きな目標が示される中で、さらに取組を加速していただいていることかと思います。

こうした中で今回、委員の皆様におかれましては、このワーキング、10の団体をフォローさせていただくということで、ほかのワーキングと比べても負担が大きいわけですけれども、大変多くの質問を寄せていただきまして、ありがとうございました。また、それに対して丁寧に御回答いただいております。

きょうは一堂に会すというわけにはいきませんでしたけれども、この場を共有することでより一層皆様の取組が進みますように願っております。

それでは、時間も限られておりますので、早速議事に移らせていただきたいと思います。

まずは事務局から資料３、４の説明をお願いいたします。

２．議事

○内野企画官　　まず、資料３に基づきまして、地球温暖化対策と産業界の自主的取組に関する動向を御説明させていただきます。

まず１ページ目でございますけれども、2050年カーボンニュートラル宣言が出まして、昨年の４月にはその途中段階である2030年度の新たな削減目標ということで、温室効果ガスを2013年度比で46％削減、さらに50％の高みに向けて挑戦を続けていくという従来の目標を７割以上引き上げる野心的な目標を発表いたしまして、それを踏まえて新たな地球温暖化対策計画等の議論を進めてきたところでございます。

次のページ、昨年の10月に新しい地球温暖化対策計画が策定されまして、2050年カーボンニュートラル、それから先ほど申し上げた2030年度の新しい目標が明記されまして、また温室効果ガス別、その他区分ごとの目標、目安という表がございますけれども、地球温暖化対策計画の中に明記されているところでございます。

さらには次のページ、産業界の自主的取組に関しましても、新たな温対計画の中で産業界における対策の中心的役割として進めるということが書かれております。また、産業界が留意すべき事項として、例えば中小企業も含めた業界内のカバー率の引上げですとか、政府の2030年度目標との整合性、2050年のあるべき姿を見据えた目標設定、それから共通指標としての2013年度比での削減率でもっての統一的な見せ方の検討、サプライチェーン全体の排出削減の貢献といったことが挙げられてございます。いずれにしても政府としてはしっかりとこの計画、そして計画に基づく取組につきまして、厳格かつ定期的に評

価、検証するということになってございます。

次のページ、産業界の自主的取組でございますけれども、これまで経団連さんで低炭素社会実行計画ということで、ここにございます４本の柱で計画を策定、公表していただいてございましたが、昨年11月には名前も新たに、カーボンニュートラル行動計画ということで公表され、政府としては先ほど申し上げましたように、新たな温対計画に基づきまして評価、検証を実施していくということでありまして、経団連さん以外の他の自主的取組も含めて、しっかりと検証していくということでございます。

続いて、資料４に基づきまして、このワーキンググループにおける進捗状況を総括的に示した表になってございますけれども、個別にというよりは表の見方を簡単に御説明させていただきますが、左側は目標になってございまして、目標の指標が何であるか、それから基準年度がいつであるか、あるいはＢＡＵとの比較であるのか。削減目標について、2020年度目標、2030年度目標がございまして、その設定時期がそれぞれ記載されてございます。

それから、次は2030年度目標が達成された際の2013年度比での排出削減率というところでございます。それから、新たな政府の温対計画等も踏まえて、今年度見直しを行っていただいている団体、あるいは今後見直しが予定されていることが我々のほうで確認できた団体につきましては、丸を記載してございます。

それから、右側の実績に関しましては、2020年度実績というのは目標に対する実績ということでございます。

それから、進捗率は2020年度実績でもって2020年度目標、2030年度目標との比較でどの程度進んでいるかというパーセンテージになってございます。

次が2020年度実績のＣＯ２排出量というところでございまして、その次が2013年度比での削減比率となってございまして、団体のほうで削減率そのものを記載いただいたところはその数字を書いていますし、その数字そのものの記載がなかったところについては、調査票に排出量を書いていただいていますので、排出量を事務局で割り算して、削減率を参考値という書き方で記載させていただいてございます。

注８のところに業界ごとに状況が異なるために、単純な比較は困難であるということも併せて記載させていただいてございます。

それから、一番右側は低炭素製品、サービスによる貢献、海外での削減貢献、それから革新的技術開発等につきましてリストアップされているのかどうか、それから定量化がな

されているのかどうかということを記載させていただいてございます。

１つ目の柱立てである国内の事業活動における削減につきましては、目標指標に対する進捗状況に関して妥当性のある説明ができているかどうか、目標について不断の見直しが行われているかどうかといったことの御議論をお願いしたいと考えてございます。

２つ目、３つ目の他部門での貢献、海外への削減貢献については、各業界の強みを生かした削減貢献の定量的、定性的な評価を実施、発信できているか、４つ目の革新的技術の開発、導入については、中長期的に大きな排出削減につながるような技術開発等が行われているのか、あるいは行われようとしているのかといったことの御議論をお願いしたいと考えてございます。

説明は以上になります。ありがとうございます。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。今御説明いただきましたとおり、今般国の新しい目標も立ち、カーボンニュートラルに向けた取組と変わっていきますので、2013年度を１つの統一的な基準年度として比較するということが定まってきました。なかなか直接比較が難しいという面もございますけれども、国の目標マイナス46％、あるいは業務その他部門でマイナス51％という数字もございますので、そうしたものも参照しながら、各団体様の実績等をまた評価していただければと思っております。

続きまして、各団体から2020年度のカーボンニュートラル行動計画の進捗状況及び2020年度以降の見通し、目標達成に向けた各団体の取組等について御説明いただきます。あらかじめ事務局から依頼があったかと思いますけれども、各団体６分で御説明いただきます。残り２分の際にコメント機能で、それから終了の際にはチャイムで事務局から合図がございます。委員の皆様に御議論いただく時間を確保するため、御協力のほどよろしくお願いいたします。

それでは、資料５以降について、まず日本チェーンストア協会から御説明いただきたいと思います。

○日本チェーンストア協会（増田）　　おはようございます。日本チェーンストア協会の増田でございます。よろしくお願いいたします。それでは、資料に沿ってお話をさせていただきます。

スライド２は、私ども協会の概要でございます。2021年３月末現在で会員企業数が56社。この56社にはいわゆる総合スーパー、食品スーパー、製造物流小売業、ワンプライスショップ、ホームセンター、こうした方々が会員として参画していただいております。

協会の現状につきましては、後ほどお読みをいただければと思います。

スライド３でございます。行動計画の概要でございます。先ほどお話がございましたが、私どもの目標指標は、エネルギー消費原単位、基準年度1996年度比で24％削減という目標を立ててございます。

スライド４でございます。取組の実績でございます。今年度につきましては、基準年度比で25.4％減、昨年度比で0.4％減ということでございます。また、進捗率につきましては、2020年度目標で105.7ということでございます。

スライド５でございます。ここからは取組の実績でございますが、2020年度におきましては特に業界が抱えている問題が多くございますが、いずれにしても新規出店、あるいは店内改装において可能な範囲で省エネルギーにつながる機器の導入を進めているということでございます。ちなみに今年度につきましては、56社のうち26社、2,319店舗の回答を頂いております。

スライド６をお願いいたします。全体の総括でございますが、いずれにしてもいろいろと努力しているわけでありますが、特にコロナの影響が業界全体で非常に大きな影響があったわけでございますけれども、私どもは政府からの食品その他生活必需品の安定供給の確保をきっちりしなさいよということを言われておりまして、小売業の店舗における感染拡大予防ガイドラインに沿って対応してきております。

２番目でありますが、特に室内の換気に注意を払っておりまして、出入り口の開放や空調の調整、そのほか設備機器の運用方法を変えるなど対策をしながら、継続を実施してまいりました。結果、業界全体としては生産活動量、原単位には大きな変化は見られなかったと思っております。

それから、目標達成に向けた今後の進捗率の見直し、課題についてでございますが、ここにつきましては2021年度中を予定しておりますけれども、基準年度も含めた目標の見直しを検討しております。

スライド７でお願いいたします。進捗状況でございますが、こんな取組をしているというところでございますが、１番目の省エネ型の照明でございます。ここは例えば売場、バックルーム、立駐、敷地内の外灯のＬＥＤ化を進める。あるいは、バックヤード階段で人感センサーつきのＬＥＤの照明の導入をしている。そのほか省エネ型の冷蔵・冷凍設備でありますけれども、ここはナイトカバーの設置をする、あるいはＣＯ２冷媒の冷凍設備の導入、そのほか冷食、アイスのリーチイン、扉になるものを導入しているということでご

ざいます。

そのほかスライドの８以降各社が取り組んでいる内容でございますが、スライド９では産学協同のプロジェクトによってエコバッグを共同開発するということも進めておりますし、プライベートブランドを中心に環境配慮型設計の商品を展開している。

スライド10では業務部門、運輸部門でもできるだけ取引先様と相談しながらでありますけれども、多頻度小口配送やリードタイムの改善、あるいは通い箱を活用する等々して、進めてきているところでございます。

駆け足でお話をさせていただきましたが、私どもの報告は以上で終わりでございます。ありがとうございました。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、続きまして日本フランチャイズチェーン協会様、お願いいたします。

○日本フランチャイズチェーン協会（有元）　　日本フランチャイズチェーン協会の有元と申します。よろしくお願いいたします。当協会におけるコンビニ業界の取組について御報告させていただきます。

協会の概要については省略いたします。

２ページをお願いします。こちらは昨年のワーキンググループでの御指摘に関する回答になります。主要な部分について御報告いたします。

まず2030年の目標につきましては、後ほど触れますが、2013年度対比でＣＯ２を46％削減するに変更しております。また、運輸部門への脱炭素に向けた取組ですが、各社運輸に関してはその多くが外部委託であって、こちら側で統一した目標を設定するというのは難しい現状がございます。したがいまして、現状できることといたしましては、各社対応が可能な委託先から少しでも御協力いただくといったアプローチから始めております。

そして消費者に対してのアプローチになりますが、例えば昨年においては食品ロスに関する取組として、４社でてまえどりというものを共通の店内告知物を通じて実施したのですが、このような企業連携による面での取組は、脱炭素文脈においても具体的な施策を今後しっかりと取り組んで検討してまいりたいと考えております。

では、６ページ目をお願いします。こちらは当協会における環境基本方針になります。こちらでエネルギー対策に関して共通で実施していこうといった取組を明確にして、委員会などを通じて各社の取組を共有して、取組を推進しているという状況です。

次に10ページをお願いします。こちらが実績の推移になります。2020年度の目標はか

ろうじて達成できております。言うに及びませんが、2020年度に関してはコロナの影響もあって原単位である売上高が下がったため、トレンドとしては改悪になっております。一方で店舗当たりのエネルギー消費量は減少傾向にあります。加えて2021年度においては売上高が若干回復となっておりますので、2020年度からは改善する見込みで考えております。

では、13ページをお願いします。こちらは先ほどと重複いたしますが、2020年度の振り返りになります。各社省エネ機器の導入など、粛々と取組を進めておりまして、エネルギー消費量に関しては減少、削減できている状況でございます。

次のページをお願いします。こちらは目標指標の見直しに関する内容になります。先ほどお話ししましたが、今までは売上高を原単位としてエネルギー消費量を算出しておりましたが、今後は世の中の流れに合わせて分かりやすく１店舗当たりのＣＯ２排出量を指標にしてまいります。具体的な定量目標といたしましては、2013年度対比で46％削減としております。

次のページをお願いします。こちらが加盟企業の多くが主に進めている取組の内容になります。基本的には各社ともに高効率な設備の導入などを中心とした省エネ施策がメインになります。加えて今後は、再生可能エネルギーの導入、創エネといったところに向けて各社できることからやっていこうという状況です。16ページ以降に各社の取組を参考に掲載しておりますので、御確認いただければと思います。

私からは以上になります。

〇鶴崎座長　　ありがとうございました。続きまして日本ショッピングセンター協会様、お願いいたします。

〇日本ショッピングセンター協会（村上）　　日本ショッピングセンター協会の村上と申します。よろしくお願いいたします。それでは、資料に基づきましてショッピングセンター協会の取組について御説明させていただきます。

１ページ目をお願いいたします。ショッピングセンター協会の概要は記載のとおりでございますが、現在の会員数は924となっております。業界の特徴といたしましては、施設を所有、運営する第一種会員とその中で営業されているテナント会員という２者によって構成されるという複合的な業態であるという点が特徴的なところでございます。

２ページ目をお願いします。協会の定めるショッピングセンターの定義でございますけれども、店舗面積など４つの取扱基準により定められております。単なる小売の機能を有

する施設ということだけではなく、都市機能の一翼を担う複合機能を有する施設であるということが特徴であると言えます。

３ページ目をお願いします。ショッピングセンターの事業形態ですけれども、ショッピングセンターは複数の異なるテナントによって構成される店舗の集合体という特徴がございます。一方で不動産賃貸業的な性格も有しており、施設の形態もその立地する場所など、より多様なものとなっているという特色がございます。

４ページ目をお願いします。次に、当協会の2020年度の目標でございます。目標につきましては、2005年を基準年といたしまして、目標の2020年において基準年の2005年比でエネルギー原単位を13％削減するということでこれまで取り組んできております。設定理由につきましては、ここに記載のとおりでございますが、施設の増減等も結構多いこと、それから施設が全国に立地していること、その形態も多種多様であることなどから、エネルギー消費量ではなく生産活動量当たりのエネルギー使用量を原単位として指標として用いております。省エネ法における主な評価基準の１つがエネルギー原単位の年平均１％低減ということであり、それに準拠する形で低炭素社会実行計画については自主行動計画を継続する形で、年平均１％削減ということで目標にこれまで取り組んでいるところでございます。

次の５ページ目をお願いいたします。業界全体に占めるカバー率は、ここに記載のとおりでございます。計画参加企業につきましては昨年と変わりませんが、引き続きカバー率向上に取り組んでいきたいと考えております。

なお、各企業におきましては、調査の回答の有無にかかわらず、積極的に省エネを含めた環境対策には取り組んでおります。参加を希望しないのではなく、調査自体に対する各企業の負担も含めて企業の諸事情があると推察されております。また、エネルギー関連調査が複数存在し、現場の負担感が大きくなっているということも考慮していただければと思っております。

６ページ目をお願いいたします。2020年目標に対する2020年度の実績でございますが、先ほど御説明いたしましたように、基準年は2005年で、目標については2020年において13％削減するということですが、2020年度の実績としては40.7％となっております。達成率といたしましては308.3％という達成率でございます。

なお、現在の削減目標に関する考え方でいけば、2030年目標について進捗率は176.2％になることが想定されます。

なお、削減目標の見直しでございますが、現在の削減目標が省エネ法における評価基準に準拠しているということもあります。目標を変更する際には、協会の事務局内だけではなく、会員への丁寧な説明と意見集約が求められているところでございます。協会といたしましては、今後の政府の動向も注視しながら、会員の意見も踏まえ、業界団体としての取組について検討していきたいと考えております。

７ページ目をお願いいたします。エネルギー原単位の実績推移でございます。過去３年は本調査に継続参加している企業が業界のトップランナー的取組を進め、その結果相当程度まで省エネが進んだ結果等の理由で、３年間同水準で推移したことが推察されます。2020年度の実績値といたしましては、エネルギー原単位となっております営業時間の短縮がコロナ禍の影響を受けていることが推察されるため、今後の省エネ余地が必ずしも大きいとは言えないという側面があるということについて留意していただきたいと思います。

次のページをお願いいたします。ここから４ページにわたってショッピングセンターにおける取組事例を紹介させていただいています。まずはＢＡＴ・ベストプラクティス等では記載のとおり、各企業とも様々取組を行っています。ショッピングセンターの場合、施設の規模であるとか設備の状況、資本力等によっても取組にばらつきがございますので、特に大規模投資等が必要となる高効率エネルギー設備への変換などについては、大規模なリニューアル等の機会を捉えた実績でなければ難しいのが現状でございます。そのような面からも比較的取り組みやすいＬＥＤ照明化については、回答企業の88％が取り組んでおります。

次のページをお願いいたします。投資額等についてですが、ＬＥＤ照明化を除きながらなかなか開示されませんが、導入による削減効果は着実に上がっていると思われます。

次のページをお願いします。他部門での貢献では、グループ会社、テナント企業との連携、協力などで記載のような様々な分野において環境問題の取組を行っております。

次のページをお願いいたします。業務・運輸部門での取組ですが、本社等のオフィスにおいては施設の後方部門や本社オフィスにおいて消灯、室温調整等の省エネの取組を行っております。運輸部門におきましては、主にテナントの消費に係る運輸、物流に係るＣＯ２削減の連携等やお客様サービスのＣＯ２削減での取組などを行っているところでございます。

次のページをお願いいたします。最後になりますが、協会からの情報発信の現状については取組の状況を記載させていただいております。

発表は簡単でございますが、以上でございます。ありがとうございました。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、日本百貨店協会様、お願いいたします。

○日本百貨店協会（高橋）　　日本百貨店協会の高橋です。どうぞよろしくお願いいたします。

１ページをお願いいたします。まず初めに、昨年度の御指摘を踏まえ、今年度、当業界では既に2030年目標を達成していたことに加え、政府のカーボンニュートラル宣言を踏まえまして、2030年目標を改定いたしました。後ほど御説明させていただきますが、新たにＣＯ２削減目標を立てましたことを御報告いたします。

次のページをお願いします。業界の概要でございます。日本百貨店協会は衣食住にわたる多品種の商品、サービスを取り扱う大規模小売店舗、百貨店が加盟する団体です。本日御報告いたします会員百貨店73社は、業界規模の参考値として経産省の商業販売統計の売上高に占める割合で見ますと89.9％となっております。

次のページをお願いします。これまで1990年の使用量の把握から、生産活動量（延べ床面積×営業時間）当たりのエネルギー消費量を目標値として、原単位の改善に取り組んでいます。2017年には基準年度を変更し、2020年度目標、そして2030年度目標を設定しています。

次をお願いします。2030年度目標に関しては、昨年９月、政府目標に対しまして百貨店業界として貢献していくことを目的として、目標値の引上げと新たにＣＯ２排出量の削減を目標値で追加いたしました。具体的には、消費原単位を基準年度比26.5％の削減に引き上げること、併せてＣＯ２排出量を半減する新たな取組を設定しています。

次のページをお願いします。2020年度の取組実績となります。本年度はコロナウイルス感染拡大による店舗の全館臨時休業や一部フロアの休業、そして時短営業により生産活動量が16.5％と大きく減少しています。そしてエネルギー消費量も前年度に比べ22.7％と大幅に減少しております。これは調査開始以来最も低い水準となっております。

次のページをお願いします。生産活動量の減少ですが、2020年度の営業状況をお伝えさせてください。都市部を中心に感染状況が悪化したことから、百貨店の場合は緊急事態宣言に伴い営業自粛を行いました。店舗により全館臨時休業、また食品フロアに限り営業した店舗がございます。対象地域では短時間営業といったこれまでに経験のない状況が続いておりまして、休業期間が１ヵ月から２ヵ月に渡る大変大きな事態が続いてございます。

次のページをお願いします。そこでＣＯ２排出量ですが、新たな目標値を設定しましたが、2020年度は特殊要因が大きく、既に目標値を達成していることから、来年度以降実績に合わせた検討を行ってまいりたいと考えております。

次の８ページをお願いします。こちらから具体的対策です。左のソフト面では、売場以外のバックヤードの間引き消灯、右のハード面ではＬＥＤランプの導入が87％と最も高くなっております。

次のページをお願いいたします。個別対策ですが、高効率空調機、高効率照明器具への更新を行っております。

次の10ページでございます。2018年度より百貨店のＣＯ２排出量、Scope１・２に加えましてScope３を算定し、サプライチェーン全体のＣＯ２排出量の見える化に取り組んでいます。カテゴリー１の購入した製品、サービスが全体の半分以上を占めています。百貨店ではより良い商品をより長く御使用いただくこと、そして百貨店も一工夫することで削減できる。例えば包装材をさらに環境配慮型に変更する、また物流を効率化するなど、ステークホルダーの皆様とともに今後考えていきたいと思っております。

余談になりますが、今年度ＬＣＡ日本フォーラム表彰の局長賞を頂戴することになっております。

次のページをお願いいたします。次の11ページからはScope３を踏まえて、各ステークホルダーの皆様と新たな取組や削減ができるのではないかと考えております。まだ数字では換算しておりません。来店されるお客様に環境に優しいライフスタイルの提案を呼びかけています。

次のページをお願いします。こちらは百貨店が使用しております紙袋、紙包装といった紙製容器包装とプラスチック製容器包装の使用率の削減でございます。こちらもお客様とともに削減しております。

次のページをお願いします。こちらは業務部門の取組ですが、目標値は持っておりませんが、徹底した削減対策に努めております。

次のページをお願いします。こちら運輸部門、百貨店が直接行っているわけではなく、委託の運輸業者様とともに取組を進めているところでございます。百貨店保有の営業車も低燃費車両の導入、電気自動車、軽自動車への切替えなどを順次行っております。

次の15ページです。こちらも物流の効率化を図り、引き続き統一ハンガーによる積載量の効率化、そしてプラスチックごみの削減に取り組んでおります。

次のページをお願いします。これまで紹介した取組のほかにも様々な取組を新たにチャレンジしてまいりたいと思っております。

私からの発表は以上でございます。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、続きまして日本チェーンドラッグストア協会様、お願いいたします。

○日本チェーンドラッグ協会（山田）　　それでは、日本チェーンドラッグストア協会、山田と申します。説明させていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、まず日本チェーンドラッグストア協会の概要から説明させていただきます。主な事業ですが、店舗規模に関係なく医薬品、化粧品、日用雑貨、家庭用品、食品などを扱う小売店舗となっております。業界規模としては企業数388社、こちらのほうは近年競争が激化しておりまして、毎年減少傾向が続いておりますが、その分１店舗、１企業当たりの店舗数は拡大し、全体としても店舗数は非常に伸びております。1,000店舗超の大企業から本当に数店舗までの中小企業まで様々な企業が存在しております。市場規模につきましても店舗数の増加と同じく拡大の傾向を続けており、昨年の調査では約８兆363億円の市場規模となっております。

協会といたしましては、新たな成長戦略ですとかドラッグストアの機能、役割というものを検討しており、業界として10兆円産業化を目指しております。

次お願いいたします。チェーンドラッグストア協会の目標の設定についてですけれども、こちらにつきましては先ほど申したとおり、規模の拡大が続いているということで、単純に絶対量の減少というところが難しいところがございますので、店舗におけるエネルギー消費原単位を目標として設定させていただいております。2020年度、2030年度それぞれこちらに表記のとおりでございます。2030年度の目標につきましては、昨年度既に目標を達成しておりましたので、本年度改めて34.2％減という数値に変更しております。

背景につきましても、こちらに書いてあるとおりでございます。後ほど改めて申しますが、特に今回アンケートの中でも冷凍設備の導入を回答いただいた企業が非常に増えております。こういった面からも店舗におけるエネルギー消費の増加が見込まれるというところはございます。

次お願いいたします。前提条件も毎年記載のとおりでございます。店舗における活動、ドラッグストア店舗業態として本部の部分が非常に小さいものであるということから、なかなかデータが頂けないというところで、店舗における活動を対象としております。目標

水準設定の理由とその妥当性についても、これまでどおりの考え方で進めております。

次お願いいたします。2020年度の取組実績でございます。生産活動量は右肩上がりでずっと伸びております。こちらですが、毎年増加ペースは鈍化していくと見込まれると記載しているのですが、企業の皆様がコンペティティブな競争の中で店舗拡大を続けており、ビジネスの世界でいう狭小商圏化という言葉がございますが、10年、20年前には１万人いれば１店舗というものだったのが、7,000人、5,000人とどんどん１店舗当たりどれぐらいの商圏で店舗が成り立つかというビジネスモデルの変革が続いておりまして、昨今の業界誌では１店舗3,000人を目指すという記事もあり、店舗数の増加傾向というのは我々としても正直どこまで進むのかが見えないというのが正直なところでございます。

次お願いいたします。こちらはエネルギー消費量でございます。店舗数の増加が続く中で、エネルギーの消費量については横ばい、もしくは年によってこの数年、効率化が進んでいるところで変動があります。

時間が押しておりますので先に進みます。次お願いいたします。ＣＯ２排出量に関しましても、この数年は年によって増えたり減ったりの傾向が続いております。

次お願いいたします。進捗率、実績というところで、先ほど申しましたが、2019年比で今年も97.6ということで目標を既に達成しております。2020年目標としては152.7％、2030年に向けては78.5％。スーパーマーケットさんでもお話がありましたが、小売業のガイドラインに沿ってドラッグストアも営業を継続した結果、換気の強化等で空調効率が悪くなったですとか、そういった指摘もあります。こちらも目標の進捗に向けては見通しが難しいところはあるかと思います。

次お願いいたします。こちらも割愛させていただきます。

次お願いいたします。その他の取組は、私ども正直記載がうまくなかったところがございまして、他団体様の報告を受けて改めて報告させていただきたいのですけれども、サービスというところで言いますと、レジ袋有料化に関しましては、法施行前に業界独自で対応を始め、80％以上の削減というのを前年比で達成しておりました。

また、環境省が毎年10月から12月で開催している３Ｒキャンペーンにも協力団体として会員企業に大きく呼びかけを行い、参加企業も店舗数が毎年大きく伸びている状況でございます。

また、フランチャイズ協会さんの話にあった先ほどの食品ロスの削減も、てまえどりは10月に協会としても実施しております。

時間がなくなってまいりました。その他アンケート結果のところはお読みいただければと思います。

また、来年以降の課題とはなりますが、アンケートの記載方法は例えばBATの事例としての紹介の仕方といったところは、他団体様の発表を参考にしながら、今後より分かりやすい発表ができるように努力していきたいと思います。

以上でございます。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、大手家電流通協会様、お願いします。

○大手家電流通協会（内海）　　それでは、大手家電流通協会より発表させていただきます。

それでは、目次を飛ばして１ページ目をお願いいたします。昨年度の事前質問を頂戴いたしました。前年度の新型コロナの影響また分析の御質問でございます。これらに関しましては、やはり他業界様と同様に、店舗の休業、時短営業が実質ございました。下段の箱内にございますけれども、全体としまして前年対比で営業時間が5.7％の減少といった状況が出ております。そういった意味ではやはり各企業様とも苦心されたような状況です。また後ほど御紹介させていただきます。

次の２ページをお願いいたします。当家電業界の概要といった状況でございます。各店舗数という部分で約３万5,000強の事業店舗があるような状況となっております。市場規模で８兆7,000億といった規模で現在営業を進めているような状況となっております。家電に限らず現在家庭用の家具であったりですとか日用品といった非家電の販売が伸びているような状況となっている業界でございます。

次の３ページをお願いいたします。当協会のカーボンニュートラルの取組の概要といった状況でございます。１ぽつ目でございますけれども、目標指標ということで2020年度のエネルギー対比、基準年度対比といたしましては48.3％の削減。また、2030年度目標に対しましては49.1％削減。実質既に目標達成といった状況でございます。

２ぽつ目でございますけれども、こういった意味では店舗数の閉店、開店といった部分で変動等がございまして、年間１割程度の店舗数が増加しているような状況となっております。ただ、こういった店舗も非常に高効率型の店舗を使っている部分もございますので、消費エネルギーといった意味ではこういったところも見られる状況でございます。

次の４ページ目をお願いいたします。2020年度の取組実績の報告となっております。赤枠で囲っておりますけれども、エネルギー原単位といたしましては1,810MJ/㎡が消費

でございますが、基準年度比といたしましては53.8％のマイナス、また前年度比としまして6.2％のマイナスといった状況でございます。

中段の進捗率でございますけれども、2020年度目標に対しましては111.4％、2030年度目標に対しては109.6％といった実績で出ているような状況となっております。

2030年度の今後の目標でございますけれども、先ほどからも出ておりますように、コロナの影響が非常に多く出ている状況もございまして、今現在、前年度の実績が出てきているような状況となっております。今発表いたしましたように、現在既に目標を大幅に達成している状況でございますので、各事業者様とも一度見直した上で、改めての目標設定を組み立てているという進捗でございます。

次の５ページをお願いいたします。今御報告いたしましたエネルギー消費量の概要となっております。エネルギー消費量に関しまして、前年度対比で2.6％のマイナス、また原単位での生産活動量でも前年度対比で6.2％の減少といった状況でございます。現在順調に減少を続けているといった状況でございます。

次の６ページをお願いいたします。こちら現在の取組実績のところ、要因分析で示したものでございます。特に上段になってまいりますけれども、各事業者様に省エネ努力といった部分で79.3％の削減が見られている状況となっております。各店舗におきましても、先ほどから出ておりますようにＬＥＤ、効率空調といったものを採用しておりまして、エネルギー効率の低い店舗が最近の店舗の形状となっている状況でございます。基準年度から比べましても非常に高効率型、省エネ型の店舗が増えているといった状況を示している図となっております。

また、ＣＯ２排出に対しましても各事業者様の努力を含めて、基準年度比20％ほどのマイナスが見られているといった状況で現在推移しております。

次のページをお願いいたします。こちらが各社の導入状況でございまして、当業界におきましても特に省エネ関係では照明ということで、ＬＥＤの切替えまた導入といった部分でございます。導入状況といたしましては88％ほどの企業、店舗で導入されているような状況となっております。

また、バックヤード等におきましても91％の実施状況となっておりますけれども、間引き点灯また時間調整といったところ、当業界といたしましてはテナント店舗も非常に多うございますので、こういった店舗での営業を注視しているといったところです。

次の８ページをお願いいたします。当業界の取組の状況、販売部分を出しているような

状況となっております。今現在、テレビ、またエアコン等の大型商品におきましては、省エネルギー型の部分が約９割の販売を示している状況となっております。また電子レンジ、冷蔵庫、電気便座といったところにおきましても７割を超えるような状況の販売に努めている状況となっています。

また、啓蒙活動といたしましても、業界全体で省エネの取組、買換え商品の御提案、また現在省エネラベルといったものが各店舗にも表示されておりますので、これらの説明をしっかりと行っていくといった部分を各社で取組を進めているような状況でございます。

次の９ページをお願いいたします。バックヤード部分になってまいりますが、業務部門また運輸部門ということで、店舗同様にこの辺りのクールビズ、またウォームビズといったところをしっかりと進めているといった状況。また、運輸部門におきましては、エコドライブ、また低燃費型といったものへの導入を図っているような状況となっております。

次の10ページ以降におきましては、各企業への取組を御紹介しているページでございます。時間の関係もございますので、御説明は割愛させていただきますが、各社ともこういった意味では省エネの取組、省エネ製品を販売している当業界でございますので、しっかりと自社の中でも取り組んでいくといったものを進めている状況でございます。

以上駆け足でございますが、大手家電流通協会からの取組でございます。ありがとうございました。

〇鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、続きまして情報サービス産業協会様、お願いいたします。

〇情報サービス産業協会（藤井）　　情報サービス産業協会です。本年度の取組を御報告申し上げます。

１ページめくっていただきまして、いつものことではございますが、当業界におきましてはオフィスワークでシステム開発をするソフトウェア業と出来上がった情報システムをデータセンターと呼ばれる建物で回す情報処理産業に大別されますので、本報告も分けて報告させていただきたいと思います。

次お願いいたします。実はＣＯ２削減に関しましては、当協会は随分前から着目しておりまして、2008年度自主行動計画を策定して取組を開始いたしました。2013年度からは関係省庁様、団体様と連携しながら、2020年度、2030年度における具体的な削減目標を制定して、取組を推進してまいりました。

次お願いいたします。こちらがその目標でございます。オフィス部門、データセンター

部門に分けてエネルギー原単位を設定しておりまして、2020年、2030年の目標を書いてあるとおり設定してございます。

次お願いいたします。こちらが参加企業の数、推移を表したものでございます。毎年こちらの場でもっと参加企業を増やしてカバー率を増やしてくださいという御指摘を頂戴しているのですが、地道な啓蒙活動の甲斐あって、徐々に自主行動計画の参加企業は増えてきている現状にございます。

次お願いいたします。オフィスの省エネの推移に関して御説明申し上げます。次のページに説明がございますので、１ページ送っていただきまして、オフィス部門に関しましては原単位当たりで今年度目標を達成いたしました。48.3％基準年度比となっております。これは御存じのとおり、コロナ禍におきましてテレワークが随分促進されていて、想定以上の原単位削減がなされたという考察でございます。経年変化に関しましては、東日本大震災以降の電力不足問題、さらには当業界特有の働き方改革といったものが進んで、今年度はコロナ禍におけるテレワークが推進されたことによって、エネルギーの使用量が減っていると認識しておりますが、家庭に持ち帰って仕事をテレワークでやるということに関する潜在的な負荷に関しましては、現状では捕捉できていないという感じでございます。今後これも検討の俎上に載せたいと思っております。

次お願いいたします。続いてデータセンターです。多くのエネルギーを消費するデータセンターですけれども、次のページに説明がございます。こちらもオフィス同様基準年度比で目標を達成しておりますが、これは先ほども申し上げましたとおり参加企業が増えて、そちらの企業さんがお持ちの一般的に新しいデータセンターが古いデータセンターよりエネルギー効率が良いと言われておりますが、こちらが大きく数字に寄与しているものと思われます。一方でデータセンターの移設というのはそう簡単にできるものではなくて、古いからぽいっと捨ててしまえば急に良くなるというものではないものですから、今ちょうど過渡期でございまして、データセンターの統合が一定以上進んだ時点でもう一度目標値の見直しを検討したいと思ってございます。

次お願いいたします。こちらがＣＯ２排出量を総量にした感じの表でございます。2013年度比で約32.4％の削減が今なされているといった表でございます。

次お願いいたします。省エネの取組に関して少し御説明申し上げます。まずベストプラクティスの共有ということで、うまくいったこと、できたこと、効果があったことに関しましては、協会全体で共有するといった活動をしてございます。

次お願いいたします。続きまして省エネサービスです。クラウドビジネス、最近よく聞かれる言葉でございますが、そういったものを用意して、ほぼ全ての業界の方が我々のお客様ですので、こういったサービスを展開しているといったところでございます。

次お願いいたします。あとはマスクであったりロゴマークといった地道な活動も実施しております。

次お願いいたします。あとはベンチマークデータの提供ということで、業界全体を俯瞰すると自社がどの辺に位置するのかというのを分かりやすく表やグラフにして参加企業に共有してございます。

次のページをお願いします。最後２ページはカーボンニュートラル、最近のキーワードでございます。これに向けた活動ということで、今年度参加企業の皆さんにアンケートを実施して、カーボンニュートラルに関する意識であったり取組に関する情報収集を始めたところでございます。

駆け足になりましたが、当協会からは以上です。○情報サービス産業協会（藤井）情報サービス産業協会です。本年度の取組を御報告申し上げます。

１ページめくっていただきまして、いつものことではございますが、当業界におきましてはオフィスワークでシステム開発をするソフトウェア業と出来上がった情報システムをデータセンターと呼ばれる建物で運用する情報処理産業に大別されますので、本報告も分けて報告させていただきたいと思います。

次お願いいたします。ＣＯ２削減に関しましては、当協会は随分前から着目しておりまして、2008年度自主行動計画を策定して取組を開始いたしました。2013年度からは関係省庁様、団体様と連携しながら、2020年度、2030年度における具体的な削減目標を制定して、取組を推進してまいりました。

次お願いいたします。こちらがその目標でございます。オフィス部門、データセンター部門に分けてエネルギー原単位を設定しておりまして、2020年、2030年の目標を書いてあるとおり設定してございます。

次お願いいたします。こちらが参加企業の数、推移を表したものでございます。毎年こちらの場でもっと参加企業を増やしてカバー率を増やしてくださいという指摘がありますが、地道な啓蒙活動の甲斐あって、徐々に自主行動計画の参加企業は増えてきている現状にございます。

次お願いいたします。オフィスの省エネの推移に関して御説明申し上げます。次のペー

ジに説明がございますので、１ページ送っていただきまして、オフィス部門に関しましては原単位当たりで今年度目標を達成いたしました。基準年度比48.3%減となっております。これは御存じのとおり、コロナ禍におきましてテレワークが随分促進されていて、想定以上の原単位削減がなされたという考察でございます。経年変化に関しましては、東日本大震災以降の電力不足問題、さらには当業界特有の働き方改革といったものが進んで、今年度はコロナ禍におけるテレワークが推進されたことによって、エネルギーの使用量が減っていると認識しておりますが、家庭に持ち帰って仕事をテレワークでやるということでの電力消費量に関しましては、現状では捕捉できていないという状況でございます。今後これも検討の俎上に載せたいと思っております。

次お願いいたします。続いてデータセンターです。多くのエネルギーを消費するデータセンターですけれども、次のページに説明がございます。こちらもオフィス同様基準年度比で目標を達成しておりますが、これは先ほども申し上げましたとおり参加企業が増えて、そちらの企業がお持ちの一般的に新しいデータセンターが古いデータセンターよりエネルギー効率が良いと言われておりますが、こちらが大きく数字に寄与しています。一方でデータセンターの移設というのはそう簡単にできるものではなくて、古いからぽいっと捨ててしまえば急に良くなるというものではないものですから、今ちょうど過渡期でございまして、データセンターの統合が一定以上進んだ時点でもう一度目標値の見直しを検討したいと思っています。

次お願いいたします。こちらがＣＯ２排出量を総量にした感じの表でございます。2013年度比で約32.4%の削減が今なされているといった表でございます。

次お願いいたします。省エネの取組に関して少し御説明申し上げます。まずベストプラクティスの共有ということで、うまくいったこと、できたこと、効果があったことに関しましては、協会全体で共有するといった活動をしてございます。

次お願いいたします。続きまして省エネサービスです。クラウドビジネス、最近よく聞かれる言葉でございますが、そういったものを用意して、ほぼ全ての業界の方が我々のお客様ですので、こういったサービスを展開しているといったところでございます。

次お願いいたします。あとは活動のロゴマークを制定するといった地道な活動も実施しております。

次お願いいたします。あとはベンチマークデータの提供ということで、業界全体を俯瞰すると自社がどの辺に位置するのかというのを分かりやすく表やグラフにして参加企業に

共有しています。

次のページをお願いします。最後２ページはカーボンニュートラル、最近のキーワードでございます。これに向けた活動ということで、今年度参加企業の皆さんにアンケートを実施して、カーボンニュートラルに関する意識や取組に関する情報収集を始めたところでございます。

駆け足になりましたが、当協会からは以上です。

○鶴崎座長　　それでは、日本ＤＩＹ・ホームセンター協会様、お願いいたします。

○日本ＤＩＹ・ホームセンター協会（丸澤）　　日本ＤＩＹ・ホームセンター協会でございます。よろしくお願いいたします。概要資料の内容につきましては、かいつまんで説明させていただきたいと思います。

それでは、概要資料の３ページをお願いいたします。この中で2020年度の実績値ということでございますが、生産活動量またＣＯ２排出量、さらにはＣＯ２原単位につきましては、いずれも削減させていただいているというところでございます。

その下にございますが、新型コロナウイルス感染症に関する影響としましては、私ども業界におきましても店舗の営業時間短縮であるとか、一部店舗の休業さらにはオンラインを活用した営業活動や勤務体制の実施などによりまして、エネルギー消費や生産活動量が減少したというところが読み取れました。

続きまして、資料の４ページをお願いいたします。この中で2030年目標の見直しまた検討状況等のところでございますが、目標の見直し、検討に関しましては、コロナ禍における業界内の動向やカバー率の向上の継続性などを見極める必要もございますことから、今期の見直しは予定していないものの、今後も2030年目標の見直しの必要性については検討してまいりたいと考えています。

続きまして、資料の６ページ目をお願いいたします。御覧のとおり、私どもホームセンター業界、各社様におかれましては、様々な低炭素製品であるとかサービスをお取扱いされております。ＬＥＤシーリングライトはもちろんでございますけれども、そのほか節水シャワーヘッド、またバスポンプ、節水トイレなど様々な製品、サービス等を取扱いされておりますので、こういった他部門での貢献ということで、例えば家庭部門の削減などにも引き続き努めさせていただきたいと考えています。

続きまして、資料の９ページ目をお願いいたします。その他の取組というところでございますが、この中で運輸部門での取組でございます。私ども業界としましては、運輸部門

における業界独自の目標は設定していないものの、準荷主ガイドラインの周知を初め、同ガイドラインに基づいた省エネの取組について確認させていただきまして、運輸部門における取組への意識向上を目指しました。その準荷主ガイドラインに基づいた省エネの取組例でございますが、企業様に伺いましたところ、御覧のとおり発注頻度、また発注ロットの見直しであるとか、さらには発注量の平準化、最適化といった取組が多くございました。このほかとしましては、計画的荷下ろしであるとかリードタイムの見直しへの取組も行われたという結果でございました。

次の10ページ目をお願いいたします。こちらもその他の取組の２番目ということでございますが、この中で外部機関、行政機関などの皆様と協力、連携といった体制の構築の取組をさせていただいております。取組例としましては、木材利用促進への協力をさせていただきましたほか、「省エネＤＩＹ」事業活動への協力ということでございまして、こうした様々な皆様との協力、連携により、ホームセンターの皆様の持ち味を生かしまして、業界としましては家庭部門のＣＯ２削減にも貢献させていただいたというところでございます。こうした取組につきましては、ホームセンター業界の特性を考えますと、今後も非常に重要なところではないかと考えておりますので、引き続きこちらは取組を重視していきたいと考えております。

続きまして、11ページ目をお願いいたします。最後のページでございます。こちらは参考資料でございますが、家庭部門、国民運動への取組などというところでございまして、御覧のとおりホームセンターの各社様におかれましては、こちらに記載させていただいたような各種取組など様々な活動を行われておりますので、こちらを御参考までに御紹介させていただきたいと思います。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、続きまして日本貿易会様、お願いします。

○日本貿易会（岩田）　　おはようございます。日本貿易会です。商社業界の取組を御説明します。

２ページを御覧ください。昨年度の御指摘を踏まえ、今年度はＩｏＴを活用したエネルギー管理の見える化に関する取組を調査し、事例を記載しております。

３ページを御覧ください。当会の概要になります。現在、総合商社や専門商社など41社が加盟しており、うち32社がカーボンニュートラル行動計画に参加しています。大手

商社の大半が参加していますので、カバー率は高いと言えます。定量データを継続的に提出しているのは27社ということで、本資料全体を通じまして定量データは27社ベース、事例紹介など定性的な記述は32社ベースと御理解ください。

４ページを御覧ください。私ども商社業界は、電力使用原単位、具体的には各社の本社、支社、支店などオフィスにおける床面積当たりの電力使用量を指標とし、これを削減すること、つまり電力の使用効率をアップすることを目標と定めています。なぜオフィスかと申しますと、貿易あるいは卸売といった実務のほとんどがオフィスで行われているからであります。大手商社の場合、数多くの子会社を傘下に持ち、グループ全体ではコンビニや発電など様々な業種で活動していますが、これらの子会社はそれぞれの業界団体に加盟していて、そちらでデータを提出していますので、重複を避けるためこうした子会社は対象から外しています。

資料に戻ります。当会では電力使用原単位の削減目標を2013年度を基準年として、2020年度は6.8％減と定めています。この目標値は省エネ法のエネルギー使用に関する中長期努力目標を参考にして、毎年１％ずつ削減するということで算出、設定したものです。

５ページを御覧ください。2020年度の実績となります。電力使用量は年々減少傾向にあり、2020年度は前年度比11.4％減の5,982万Kwhとなりました。朝型勤務や残業削減の浸透に加え、コロナ禍を背景とした在宅勤務シフトにより、オフィスでの電力使用量がさらに減少したと見ております。床面積は、2020年度は前年度比3.5％増と若干増加しましたけれども、傾向としましては2004年度以降、80万㎡規模で推移しており、2009年度をピークに徐々に減少しています。電力使用量を床面積で割った床面積当たり電力使用量、すなわち電力使用原単位も年々低下傾向にあり、2020年度は前年度比14.4％減の79.1Kwh/㎡となりました。

６ページを御覧ください。2020年度の達成進捗率は380.4％となりました。これは2018年に目標を再設定した際、2015年頃から数社の本社移転計画がスタートしたことによる変動を一時的な要因と捉え、その後リバウンドがあることを想定して、２年後の2020年ではなくて、12年後の2030年にターゲットのウエートを置いて、毎年１％ずつ減らしていく目標を設定したことによるものです。

７ページを御覧ください。省エネ設備等の導入、エネルギー管理の徹底、啓蒙活動の推進、この３つのカテゴリーにおける各社の具体的な取組をまとめています。

8ページを御覧ください。2030年度の目標になります。2030年度は2013年度比で

15.7％減としております。目標設定の根拠は、2020年度目標と同じく省エネ法に基づいて毎年１％ずつ削減するという設定であります。

2020年度の達成進捗率は164％ということで、2030年度目標を上回っていますけれども、これは先ほど申し上げました数社の本社移転あるいはコロナ禍による在宅勤務シフトに伴う一時的な変動要因が影響しており、今後はリバウンドがあるものと推測しています。2030年度の時点で目標を達成するためには、これから相当な省エネ努力がまだまだ必要と見ておりますが、今後の達成度合いを見ながら、目標の再設定を検討してまいります。

なお、当会は2050年のカーボンニュートラルな社会の実現を目指し、2020年３月に「気候変動対策長期ビジョン」をまとめ、機関誌やホームページなどを通じて内外に公表しています。

続いて、９ページ、それから10ページでは、商社業界が子会社を通じて取り組んでいる省エネ・環境配慮型事業や物流効率化の事例を御紹介しています。

11ページを御覧ください。ここでは商社業界が海外のオフィスや子会社を通じて取り組んでいるカーボンニュートラルの実現に貢献する事業として、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーによる発電事業を御紹介しています。2020年度には世界29ヵ国で98件の発電所を運営しており、ＣＯ２削減の貢献量を1,123万トンと算定しております。なお、今年度からは国内についても調査を行い、日本を含む全世界ですとＣＯ２削減貢献量は1,326トンと算定しております。

12ページを御覧ください。その他の海外での削減貢献の取組として事例を御紹介しております。

最後13ページを御覧ください。情報発信の取組であります。当会では毎年６月を商社環境月間と定め、環境セミナーや環境関連施設の見学会などを開催し、会員各社のより一層の環境マインドの醸成に取り組んでいます。こうした業界としての取組のほか、会員各社の環境貢献活動を取りまとめ、当会の機関誌やホームページで御紹介しております。

以上です。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、最後になりますが、日本リース事業協会様、よろしくお願いします。

○リース事業協会（松村）　　リース事業協会で環境委員会の委員長を務めております松村でございます。よろしくお願いいたします。本日は、当協会の低炭素社会実行計画の取組状況について御説明する機会を設けていただき、誠にありがとうございます。早速でご

ざいますが、当協会の取組状況について説明いたします。

資料の１ページ、リース業の概況のページをお願いいたします。リースは、企業、官公庁が選定した設備を長期間にわたって賃貸する取引であり、リースの活用分野（例）でお示しをしたとおり、国内外の企業、官公庁において様々な設備をリースで御利用いただいています。また企業、官公庁のリース利用率は極めて高く、リースは企業、官公庁の設備投資手段として定着しています。

一方、2020年度のリースの市場動向でございますが、リース業界においても新型コロナウイルス感染症拡大により設備投資の先送りなどの影響を受けており、国内外のリース設備投資額は前年度対比で14.2％減少しています。

資料の２ページをお願いします。当協会の低炭素社会実行計画は、本社床面積当たりの電力消費量の削減を目標としていますが、基準年度を2013年度とし、2020年度、2030年度において基準年度対比で５％削減することを目標としています。なお、2030年度目標は2018年11月時点の暫定的な目標であり、2020年度実績等を勘案して、2022年度に見直しをしたいと考えております。

目標設定の背景について簡単に御説明いたしますと、リース業のエネルギー消費はオフィスの電力消費がほぼ100％であり、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減に最も効果的であると考えられます。また、過去との対比をするために本社床面積当たりの電力消費量を原単位としています。基準年度対比で５％削減する目標は、基準年度から2020年度までに会員会社が最大限の努力で毎年度0.7％ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して設定いたしました。また、ほとんどの会員会社が本社オフィスを賃借していることから、冷暖房温度の設定等のソフト面での取組が中心となり、設備面の取組が少ないという実態を踏まえ、会員会社がソフト面の取組を最大限実施することにより達成できる目標としました。

資料の３ページをお願いします。2020年度の取組実績について御説明します。2020年度の本社床面積当たりの電力消費量の実績は101.4Kwh/㎡となり、目標である100.5Kwh/㎡を達成できませんでした。この理由として、政府の指針や業界のガイドライン等に基づき、従業員の新型コロナウイルス感染拡大防止策として、事務室内の換気を徹底したことにより空調の効率が下がり、電力消費量の削減が想定を下回ったと分析しています。

2020年度の会員会社の参加率は82％となり、前年度と比べて２％ほど減少しました。ごく一部の会員会社となりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、低炭素社会実行計画への参加を辞退したことが減少した原因でございます。

当協会として、カーボンニュートラルに向けた取組に貢献することは最重要課題の１つと考えており、2030年度目標は先ほど御説明したとおり、2022年度に見直しを検討します。

資料の４ページをお願いします。最後に、低炭素製品・サービス等による他部門での貢献について御説明します。2020年度に低炭素設備のリース取引を提供した会員会社は国内で48社、海外で１社となり、リース取扱高は国内で1,696億円、海外で64億円となりました。引き続きリースによる低炭素製品の取扱状況の把握に努めてまいります。

また、リース業界は再生可能エネルギー設備のリース取引を行うことにより、産業界におけるクリーンなエネルギーの導入に貢献していますが、2020年度に585設備を新規にリース契約いたしました。

そのほか自社の取組として、再生可能エネルギー100％目標、ＲＥ100に参加する会社も２社増加しており、今後このような先進的な取組を会員会社に紹介していきたいと考えております。

参考資料として、リース業界以外の他企業と連携した取組事例を幾つか紹介していますが、顧客に対する再生可能エネルギーの導入提案、再生可能エネルギーによる発電事業、リース終了物件の３Ｒを推進しております。

以上簡単ではありますが、リース業における地球温暖化対策の取組について御説明いたしました。ありがとうございました。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。ちょうど予定どおりの時間ということで、御協力いただきましてありがとうございます。

それでは、ここからただいま御説明いただきました各業種の取組内容につきまして、委員の皆様から御発言をお願いしたいと思います。事前質問に対する回答につきましては、参考資料として配付されておりますので、必要に応じて御参照いただき、回答が十分でない等の御意見があれば併せて頂戴できればと思います。産構審、中環審の順でそれぞれ五十音順に御発言をいただければと思います。全ての委員の御発言の後に業界から御回答いただきます。時間が限られておりますので、御発言につきまして３分以内厳守ということでお願いできればと思います。

まず、高岡会員、お願いいたします。

○高岡委員　　皆様御説明ありがとうございました。非常に多くの業界団体でコロナ禍でもエネルギー原単位の目標水準を達成されていたことは、皆様の努力が結実したことを表していると感じました。その上でコメントと質問を述べさせていただきたいと思います。

まず１つ目は、流通業界のScope３排出量への関心が年々高まっていることについてです。流通サービス業界の皆様御自身もＴＣＦＤやＳＢＴiなどに参加表明されており、Scope３の計算は必須の状態となってきていると思います。現時点では計算していないけれども、今後、報告していただける業界団体様がいたら教えていただきたいというのが１点目です。

２点目は、2030年度目標を2013年度比として立てていただく際に、46％という数字を当然意識するということになろうと思いますが、その点に関してです。原単位で考えるのか総量で考えるのかについて、事前質問の中には総量でお願いできないかとどなたかが書かれていたと記憶しておりますが、行政側として意向があるのかを伺っておきたいと思います。

３点目は、2030年のエネルギーミックスについてです。第６次エネルギー基本計画については、皆さん御存じだと思いますが、そこで述べられている2030年の新しいエネルギーミックスはかなり攻めている数値です。再エネや水素アンモニアなどのゼロエミッション電源の割合が今の44％から59％に上がり、火力が41％に減っているということなので、それを読み込んだ上で、排出係数を出して計算して、総量にせよ原単位計算にせよ削減計画を立てても、エネルギーミックスが達成できないと意味がない気がします。その辺りの感触を、行政側に教えていただければと思います。

長くなってすみません。最後に、フランチャイズチェーン協会さんは、目標を今まで店舗当たり排出量ではなくて売上げ当たり排出量にこだわっていらっしゃったと思うのですけれども、今回そこを変えるということなので、どのような御事情でそうなったのか教えていただければと思います。

以上です。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、続きまして納富委員、お願いいたします。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、続きまして納富委員、お願いいたします。

○納富委員　　納富でございます。各業界の皆様方、例年同じコメントになるのですけれども、省エネ、低炭素、脱炭素に向けた積極的な取組をなされていること、まずもって心から敬意を表したいと思っております。

これからまた目標を改めるというところもあろうかと思いますけれども、進んでいることは非常に喜ばしいことでございます。これも毎年言っていることですけれども、乾いた雑巾を絞るかのような非常に多くの御苦労というものが伴っているということにおいて、カーボンニュートラルという大きな目標に向けて引き続き取り組まれるということについて幾つかコメントさせていただきたいと思っております。

基本的な話になって恐縮でございますけれども、どのようなアプローチが必要かと言われると、やはりエネルギー消費量の削減、エネルギー源の低炭素、脱炭素化というところが大きな２つの柱としてあります。消費量の削減は、本日、各業界の皆様方から様々な努力によって、あるいは関係するチェーンと連携しながら進められているということであるのですけれども、御自身で対応できるエネルギー源対策は、創エネも言及がございました。あるいはグリーン電力の選択というものもありますが、それがどの程度進んでいるのかということについて、さらに細かく御紹介いただくことも必要ではないかと思っております。

ただ、その部分についてはどうしても他者依存というところが多いかなと思いますので、これは大きなエネルギー政策の中でどのようにしていくかというところの話に関わってくるかなと考えます。

今、高岡先生がおっしゃったように、エネルギー消費量削減のところのScope３の考え方、導入、あるいは対応といったところは、やはり今後必要になってくる部分が多くなってくると思っておりますので、ぜひサプライチェーン排出量という観点での情報の把握と、それを基にした対策を鋭意進めていただければと思っているところであります。

それに関係する話でございますけれども、これまでもそれぞれの業界でその他の取組ということで、省エネ、脱炭素、低炭素に関わるであろうものを示していただいているところでございますが、こういったものをどのようにCO2排出削減量として定量的に表現していくのか、それを効果として織り込んでいくのかというところ、もちろん見えないところで入っているというところは承知しているのですけれども、そこをはっきりさせるというところも必要になってこようかと思っております。

一方、エネルギー消費量の削減というのは、今後のコロナの影響を受けたことも考えますと、やはり生業のスタイルというものが今後大きく変化していくというところも加味し

ながら、将来的な予測あるいは目標設定というところが必要になってこようかと思います。具体的には例えば対面販売されているような生業の場合ですと、オンライン販売の割合がある程度増えてくる可能性があるということ、またオフィスワークを中心とした生業を行っている業界については、在宅勤務がある程度促進、浸透していくということになった場合に、オフィスでのエネルギー消費量については削減するというところを、一方で家庭でのエネルギー消費量が増える可能性もあるのですけれども、そこをどのように反映させていくのか。今後の社会状況の変化に起因する企業活動の変化についての見通し、目標設定に反映していくということも必要かと思っております。

もう少し根本的なところで皆様方に少しお尋ねしたいところなのですけれども、エネルギー関連のデータを取引先から頂きにくい。これは毎年あるお話ではございますが、そもそも相手様にデータがないのか、それともデータはあるけれども、提供できないのか、手続的な話なのか、それによって対応が異なってくることは言わずもがなな話かもしれません。そのような場合に、さらに省エネという観点で対応を進める場合には、ＥＭＳの導入というものがどの程度進んでいるのかというところ、もちろんこれは単純にシステムとして導入するということだけではなくて、光熱費削減という効果が期待されるというものでもありますので、全てではないですが、そういうところについても少し言及いただきたいと思います。

いずれにしても、データを収集して、それを整理、分析できるということが整ってこそ、このワーキングでの定量的に吟味している効果の信憑性がさらに高まる、そういったところにつながってくると考えておりますので、データの収集、精度向上の部分に課題があるのであれば、まずは具体的な課題というものを出し、それに対してどのような対策を講じることができるのか。これは全体的な議論として進めていく必要があるのかなと思っております。

質問よりもコメントが中心でございました。以上でございます。ありがとうございます。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、続きまして北條委員、お願いいたします。

○北條委員　　10団体の皆様、どうも御発表ありがとうございました。業態によってはコロナで業績の明暗を分けたと思うのですけれども、皆様共通して目標達成のために投資されているということに非常に感銘、感心いたしました。ありがとうございます。

サプライチェーン全体のＣＯ$_2$削減に貢献するという方針が１つあったかと思うのです

けれども、私からはそれに関わり質問を２つしたいと思います。

１つは、今、国際輸送において海上コンテナが足りていません。我々の会員企業の中でも船が使えないから航空機に変えて調達しているという話も聞きます。そうすると当然、エネルギー消費量が増えてきます。あるいは、調達先を変えるということも行われています。今まで中国から調達していたけれども、国内に調達先を変えたということがあって、そういう意味から言うと皆さんが商いで売られているものの調達先が変わることによる輸送に係るエネルギー使用量の変化があるかと思うのですけれども、これを皆さん把握されていますかというのが質問の１です。

それから質問の２ですけれども、投資ということで皆様のところで省エネ機器だとかＬＥＤとか中心にやってきたかと思われるのです。例えばLEDの場合、導入したときはどんと下がるのですけれども、そこから先は下げるのがなかなか大変になってきて、次なる手ということになると、ＲＥ100あたりになってくるのかなと。例えば製造業ですとアップルが調達先に対して御社もＲＥ100に協力してくださいと言い始めていますけれども、皆様の次の手として、自らのＲＥ100を前提とした場合ですが、調達先にRE100を要望されるお考えはありますかというのが質問の２です。

以上です。

〇鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、続きまして唯根委員、お願いいたします。

〇唯根委員　　唯根です。ありがとうございます。私からはコメントになってしまいますけれども、10団体の方々から毎年これだけ詳細なデータ、そして分かりやすく御説明も頂いて、皆様の取組に関しては本当に敬意を表したいと思います。

私が何度も申し上げている見える化についても、業界によって大分工夫をしていただいて、私たちにも分かりやすい成果とか内容について分かる化が出てきているのではないかとも今回資料を拝見して感じました。

去年、情報サービス産業協会さんのベンチマーク、こういった形での見える化についても前向きに取り組んでいただいているということも、先ほどの御報告でいいなと思いましたし、それから百貨店協会さんの日本フォーラム表彰を今年お受けいただくということの見える化の取組は、私ども消費者側からすると非常に分かりやすいなと。各業界ごとに見える化について皆様の努力が私たち消費者にも理解できるようにしていただけるのはありがたいと思います。

あとこれはコメントというか、もう少し中身を知りたいと思ったのがフランチャイズチェーン店さんの取組で、てまえどりという店内表示と御説明いただいたと思うのですが、私は目にしているのかどうかが分からなくて、どんな取組だったのかを知りたいと感じました。

それから、廃棄物についての面なのですが、皆様販売に関してはエコバッグや何かで随分取組が進んでいるのですけれども、業界さんに届いていく商品の梱包材といったものの処分とかリサイクルについては、省エネ化の部分についてデータとして出てきているのかどうかが分からなかったものですから、この辺についてはどこを見れば。運輸部門に入ってしまうのか。私も先ほど来御意見にも出ていたように、生活スタイルがコロナ禍で変わって、通信販売で商品を購入したり、デリバリーで商品を頂いたりすると、容器とか梱包材、段ボールなどの処分に結構手間取るというかかさばるというか、そういったものについての処分方法とかリサイクルについて、業界としての取組をどうされているのか伺えればありがたいと感じたところです。

以上です。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、続きまして唯根委員、お願いいたします。

○唯根委員　　唯根です。ありがとうございます。私からはコメントになってしまいますけれども、10団体の方々から毎年これだけ詳細なデータ、そして分かりやすく御説明も頂いて、皆様の取組に関しては本当に敬意を表したいと思います。

私が何度も申し上げている見える化についても、業界によって大分工夫をしていただいて、私たちにも分かりやすい成果とか内容について分かるようにみえる化が出来ているのではないかとも今回資料を拝見して感じました。

去年、情報サービス産業協会さんのベンチマーク、こういった形での見える化についても前向きに取り組んでいただいているということも、先ほどの御報告でいいなと思いましたし、それから百貨店協会さんの日本フォーラム表彰を今年お受けいただくということの見える化の取組は、私ども消費者側からすると非常に分かりやすいなと感じました。各業界ごとに見える化について皆様の努力が私たち消費者にも理解できるようにしていただけるのはありがたいと思います。

あとこれはコメントというか、もう少し中身を知りたいと思ったのがフランチャイズチェーン協会さんの取組で、「てまえどり」という店内表示と御説明いただいたと思うので

すが、私は目にしているのかどうかが分からなくて、どんな取組だったのかを知りたいと思いました。

それから、廃棄物についての面なのですが、皆様販売に関してはエコバッグや何かで随分取組が進んでいるのですけれども、業界さんに届いていく商品の梱包材といったものの処分とかリサイクルについては、省エネ化の部分についてデータとして出てきているのかどうかが分からなかったものですから、この辺についてはどこを見ればわかるのか、運輸部門に入ってしまうのかどうかを知りたいです。私も先ほど来の皆様からの御意見にも出ていたように、生活スタイルがコロナ禍で変わって、通信販売で商品を購入したり、デリバリーで商品を届けて頂いたりすると、容器とか梱包材、段ボールなどの処分に結構手間取るというかかさばるというか、苦労しています。そういったものについての処分方法とかリサイクルについて、各業界としての取組をどうされているのか伺えればありがたいと感じたところです。

以上です。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、中環審からまず馬場委員からお願いいたします。

○馬場委員　　ありがとうございます。私からのコメントとなるのですけれども、お話ししてまいりたいと思います。

本日の御説明を伺いまして、コロナ禍ですとか在宅勤務の普及でビジネスモデルですとか収益構造も変わり、エネルギー消費もいろいろと構造変化があって、そんな影響がある中で、一方で積極的に省エネ投資をしていらっしゃることですとか、消費者へのコミュニケーションですとか、ビジネスを通じて再エネなどを推進するようなビジネスをするなど、脱炭素化の推進も進めていらっしゃるということで、非常に意欲的に取り組んでいらっしゃるということが伝わってまいりました。

業界団体の皆様も会員各社への要請ですとか啓蒙ですとか情報集約でも、様々御負担とお仕事をされていらっしゃるなということを改めて感じて敬意を表したいと思います。

ほかの先生方も随分おっしゃっていることなのですけれども、50年のカーボンニュートラルに向けて、30年目標を見直したり、見直しを検討していらっしゃるという業界さんもあって、ぜひこうしたことをまた全体で進めていっていただければと思っております。

例えば目標を超過達成している業界さんもあるわけですから、会員全体への丁寧な説明が必要で、負担感といいますか大変ですといったようなお話をされた業界さんもあったと

思うのですけれども、やはり引き続き目標の見直しは今後ＣＯＰ26でも盛んに言われていたように、総量での削減がどうしても今後好むと好まざるとにかかわらず指標になってくると思いますので、ぜひ御検討いただいたほうがいいのだと思います。

例えばエネルギー原単位の目標の業界さんも2030年の総量での目標の衣替えとか、併記といったところを検討していただくといいのではないかと思います。実際に資料４でＣＯ２排出量の総量でも良い実績が出ているような業種さんでは、アフターコロナでまた動静変化も踏まえつつ、合理的と判断いただけるようであれば、ぜひ御検討いただきたいと思います。

ほかの先生からもScope３について、注目企業のScope３排出に対して注目が世界的に高まっているという御指摘があったのですけれども、私も重ねてコメントしたいと思っておりまして、ＴＣＦＤが昨年末に発表した新しいガイダンスで、Scope３排出量の把握と情報開示を求めたということがございます。そしてＴＣＦＤによる情報開示というのは、プライム市場に上場する企業には実質的に開示が義務づけられたということもございます。

ということで、流通サービス業界の大手の企業さんは、放っておいてもScope３排出量の算定を今後頑張っていかれるであろうということを思っておりますし、実際にそうなっているということがきょうの御発表でも伝わってまいりました。

一方で、きょう出席の各業界の企業さんには、中堅ですとか小規模の企業、店舗さんもあって、こうした企業は排出量の総量の把握は積極的でないと思うのですけれども、今後取引先の顧客の企業ですとか会社さんが融資を受けている金融機関がポートフォリオの排出量を知りたいということで情報を求めてくる、ＣＯ２排出量の総量の情報開示を求めてくるということはあると思います。ですのでぜひ業界団体さん、あるいは環境省さん、経産省も協力しながら、そういった中堅や小規模の企業さんは、顧客企業ですとか金融機関の情報開示の要請に対応できるような指導ですとかレクチャーみたいなことをすることで、業界団体の会員企業さんの競争力の強化につなげていってほしいと思っております。

長くなりましたが、コメントは以上です。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、最後に吉田委員、お願いいたします。

○吉田委員　　吉田でございます。継続的な取組に敬服いたしました。ありがとうございました。

それで今回、いろいろな意見が既に出ておりますが、Scope３に関してやはり個人的な御意見といいますかコメントを申し上げますと、今回既に取組をされていた事業者さんも

ありまして、非常にすばらしいと思ったのです。

一方で、それを簡単にほかの全ての事業者さんができるかというと、そこにはハードルがかなりあると個人的に思っています。例えば全ての事業者さんが全ての取引先にデータを問い合わせてとか、それは非常に不可能で、また効率的でもないし、ちょっと無駄だと思うのです。なので例えば電力のデータだったら、今電力会社がＣＯ２排出係数を公表しています。そういうデータが整備されることも併せて必要だと思うのです。ですので、例えば鉄なら鉄１キロでどのぐらいというデータが出てきて、流通の事業者さんだと恐らくそういった素材関係なり交通関係なりの指標が出てくることがScope３の算定に重要であると思うのです。

ですので、恐らくこういったScope３の流れを多くの産業間で共有して、データを整備するというのを待つだけではだめで、取組をした上で何がハードルだったかということを報告していただけるだけでも、私は意味があると思っています。このデータがないので、Scope３ができないというようなことをぜひ積極的に今後やっていただければと思います。

それともう１つ、これは質問なのですけれども、きょうのショッピングセンター協会さん、それから百貨店協会さんのお話を聞いて私が勘違いしていたのは、テナントの事業者さん、店舗が協会の会員に入っているということに今さら気がつきまして、私としてはむしろそういったテナントの活動というのはコントロールできないもので、照明だとか動力といったものの供用部分といいますかインフラの部分を省エネ化というか効率化、低炭素化されていると思っていたので、そこが入っているということになると、どこまでテナントさんに省エネ、ＣＯ２削減に関して関わり、あるいは連携を持たれているかということを教えていただきたいと思っています。

もっと言えば、定量的にテナントさんの排出量とデベロッパーとしてのインフラ部分での整備の照明の排出量の割合がどのくらいかといったところまで出していただけると非常に参考になると思いました。

以上です。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、皆様から御意見を頂きましたけれども、主にScope３の算定について御質問が集中したかと思います。また、調達の変化等によってエネルギー消費にどういう影響があったのかという観点もありました。また、脱炭素化に向けて次なる一手をどのように考えておられるかというところですとか、その他の取組に関しての定量的な表現、あるいは業態そのものが大きく変化していくことをどのよ

うに加味されているかといったことがございました。

最初のScope３に関しましては、納富委員、またただいま吉田委員からも取引先等からのデータの入手などに関してのハードル、課題などがあればそういったところも教えていただきたいというお話がございました。

行政側のスタンスに関しても御質問を頂いておりますけれども、そういった点は最後に事務局から御回答いただければと思います。

それでは、各業界より御回答をお願いしたいと思いますが、時間的には大体２分前後で頂ければと思います。また順にお願いしたいと思います。

まず、日本チェーンストア協会様、いかがでしょうか。

○日本チェーンストア協会（増田）　　増田でございます。

取引先様とのデータのやりとりというのは、きちっと調べておりませんが、独禁法の問題が関わってくるのではないかという危惧がございます。商品に関わる関わらない話になりますので、そこのところがクリアにならないとなかなか難しいのかなという気がしております。そういう意味では、政府のほうでぜひ後押ししていただければと思います。

それから、先ほども委員の先生方からございましたが、昨年もお話ししておりますが、私ども会員の中で今一番頭を悩ませているのは食品スーパーの方々です。この先何をしていったらいいのだろうかというのが毎回出てくるわけでありますけれども、ぜひお願いしたいのは、我々の業界、特に食品スーパーがそうなのですけれども、冷凍・冷蔵ケースを365日24時間回しているわけですが、自然冷媒を採用しようとすると、コストの問題があって前に進まないという実態がございます。そこのところは環境省様にもいろいろと後押ししていただいておりますが、一層の後押しをしていただけると、カーボンニュートラルも少し前進するのかなと思っております。

以上でございます。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、日本フランチャイズチェーン協会様、お願いします。

○日本フランチャイズチェーン協会（有元）　　量が多いのでポイントとなったところだけ回答します。

まず、我々の業界としてＣＯ２排出量に変更した理由なのですけれども、これは少しお話ししましたが、社会が変わってきた中で、国際基準であったりとか外部評価等で求められるものが基本的にＣＯ２削減量、削減率になっていますので、ここに合わせた取組が必

要かと考えておりますというところです。

ＲＥ100とかＳＢＴなどは、当然個社として参画していこうといった動きは徐々に高まっておりますが、コンビニ業界として全社が入るという段階までは、当然コストの問題とかもありますので、そこまでは届いていないのが現状です。

続きまして、てまえどりに関しましては、おにぎりとかお弁当などのケースの前に食品ロスをなくそうといった啓蒙活動、こういった告知物を貼り付けたものになります。これが定量的にどのような効果を出したのかというのを実際算出するのはかなり難しいのですが、結構テレビとかでも話題になり、一定の効果はあったと考えます。

最後、Scope３ですが、一部ございましたが、アップルのように何％削減しないと取引しないよということを例えば何千もある中で家族経営で事業をされている企業様も含めて、取引先様に強制するというのは下請法の観点から実際できませんと。算出するには少なからずコストもかかることであり、それをどこが負担するのですかといった話もございます。なのでまずは、例えば我々であれば取引先に対してこのように考えていますよといった方針を確認していただき、まずは賛同していただく、このように丁寧に進めていく必要が特に日本においては必然的に発生していますよというのが現状です。

なのでまずは課題に対する案としては、ＣＯ２排出量についての報告対象となっている企業だけではなくて、全ての企業がＣＯ２排出量を報告する義務が法制化されて、加えてそれを公表、確認できるプラットフォームが実現されるといったことがないと、ばらつきというのはかなり整理するのに時間がかかると考えています。

私からは以上です。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、日本ショッピングセンター協会様、お願いします。

○日本ショッピングセンター協会（村上）　　日本ショッピングセンター協会でございます。

質問が幾つかございましたけれども、まずScope３の関係については、今フランチャイズチェーン協会さんがお話しされたようなことと似たような話になると思うのですが、今後一律に取り組むということについては非常にハードルが高いということもございますので、どのような基準で取り組んでいくかということをもう少し具体的に示していただくということが必要なのかなと。

会員企業の中においては、例えばＲＥ100への取組等については、先行的に実施してい

る企業も幾つもございます。ですから、そういう先行事例等を参考にしつつ、会員に情報提供して、取組についての検討を促していくというのが当協会の当面の役割なのかなと思っております。

それからもう一点、テナントとデベロッパーとの関係、テナント事業者との関係についての御質問が吉田先生からございましたけれども、現状報告につきましては施設全体、ショッピングセンター全体としてテナント、それからデベロッパーの管理する供用部分を含めて、一括して御報告しているという形になっておりまして、テナントさんとの契約の関係において、テナントさんの営業についてはなかなかデベロッパーの管理権限が及ばないところもございますので、現状テナントさんに御協力いただく中で一括してショッピングセンターとして報告させていただいているという形になっております。ですから、これを分けて整理するということになりますと、いろいろな問題が出てきてすぐにはできないのかなと思っております。

かつデベロッパーの共用部分とテナントさんの部分については、施設の形態であるとか規模等によっても全然比率が違いますので、個別にデータを集めないとなかなか難しいかなと思っております。

以上でございます。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、日本百貨店協会様、お願いします。

○日本百貨店協会（高橋）　　百貨店協会でございます。ありがとうございました。

吉田先生から頂きましたテナントの排出量に関しては、百貨店業界はアンケート調査開始より百貨店の建物ごとのエネルギー全体を聞いておりますので、テナントで入っている事業者様も百貨店と一体となり建物を使っているということから、含めた形で御報告をしております。

そして、先生方皆様方にお話を頂戴したScope３の取組ですが、資料10ページを出していただくと大変ありがたいのですけれども、これまでScope１と２は長年の省エネ努力により４％まで削減に頑張ってまいりました。乾き切った雑巾を絞りに絞ってきたところで、次に何ができるかなということで見える化のためにこの算出を始めたところでございます。

そして、百貨店には小規模１人２人での経営しているお取引先から様々なお取引先様がいる中で、精緻なデータの把握はまだできません。簡易算定方法を大学の先生に御示唆いただきながら、協会で持っているデータも活用して、まずはどこからＣＯ２が出ているのかという、見える化のためのツールとして使うことにしてございます。

唯根先生から出ました商品の納品時の梱包材ですとか百貨店事業から出る廃棄物は、こちらでカテゴリー５ということで見える化され、全体の中では大変少ないものになってございます。そして、多くを占めている商品カテゴリー１、74％も占めております商品と一緒に付随されるＣＯ２ですけれども、だからといって調達先の変更をするということではございません。百貨店は各国から、そして日本全国各地の特産品を扱って地域経済を支えているということもございます。今回コロナ禍でも例えば北海道に行けなくても、東京の百貨店で買えるならば移動のＣＯ２が削減しているかもしれない。ＣＯ２だけで取扱商品を変更するということは正直言って考えてございません。

ただ、どこの場面で何か新しい取組ができるのではないかというきっかけとなる見える化をScope３で算出してございます。先ほど意見もございましたが、全社の方がＣＯ２をどれだけ使っているかということを自社で把握していくのが初めのステップではないかと思っております。

以上です。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、チェーンドラッグストア協会様、お願いいたします。

○日本チェーンドラッグストア協会（山田）　　ありがとうございます。既に先にお話しされている団体の皆様と基本的に回答としては同じでございます。

補足を何点か。Scope３については、私どもまだ全然手つかずではございましたが、先ほど話にあったように、プライム市場に上場することを表明している企業様も数社ございますので、そちらで事例としてあるものの共有を進める形を今後検討させていただければと考えております。

ＲＥ100に関しては、私どもの協会の方針として企業の経営方針には立ち入らないというのが大前提になっておりますので、経産省等からのこういったＲＥ100に関する啓発、周知は当然会員企業様にはお流しいたしますが、協会としてこちらを積極的に取り組もうといったところは難しいのかなと考えております。

あと梱包材の処理ですとかリサイクルのデータ、この取組がそもそも電力消費からのスタートということでしたので、データとしては取れておりません。ただ、実際問題、４月１日よりプラスチック資源の循環促進法が施行されますので、店頭におけるプラスチックの回収ですとかあるいは再商品化といったところに協会としてどのように取り込めるのか検討、実証実験等は進めていきたいと考えております。

実際にScope３関係のデータが取れる取れないというのは、各社様それぞれの状況だと思われますので、協会としてはまだはっきりと分かっていないという状況でございます。

簡単でございますが、以上でございます。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、大手家電流通協会様、お願いします。

○大手家電流通協会（内海）　　大手家電流通協会でございます。

当団体といたしましても、先ほどございましたようなScope３に関するところの公表、収集に関しましては、今現在行っていないといった状況でございますので、こちらに関しましても可能性の部分もしっかりと進めてまいりたいと考えております。

そういった意味では、今頂きましたように各団体様のＴＣＦＤであったりといった部分での公表状況が出てまいりますので、この辺りの部分での確認をしながら、次回また進めてまいりたいと考えております。

また、納富先生からございましたように、創エネだったりグリーン電力といった部分も我が業界でも取組だったり考えている部分はあろうかと思いますので、こういった部分を次回の資料に盛り込んでまいりたいと考えているような状況でございます。

また、唯根委員からもございましたような廃棄物、梱包材といった部分の処理、これらに関しても当団体としまして小型家電のリサイクルであったり、こういった意味では関わってくる部分の課題となっておりますので、取組も現在進めているところでもございますけれども、こういった排出、処分に関しても、店舗でのお客様への告知、啓蒙といった取組を進めて、回収等も含めて進めてまいりたいと考えている状況でございます。

簡単ですが、以上でございます。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、情報サービス産業協会様、お願いします。

○情報サービス産業協会（藤井）　　情報サービス産業協会です。

非常に答えづらい難しい質問だと認識しておりますが、我々の協会、情報という商品を扱っておりまして、定量的に測るのは非常に難しいものでございます。Scope３に対する考え方というお話がありましたけれども、取引先の排出量削減に関する検討、測定というのはまだ手がつけられていないというのが現状です。

一方で、先ほど資料にもありましたとおり、我々がつくり出すサービスを利用していただくことによる、例えばクラウドに乗っけることによって何％の削減が可能になりますよといった意味での削減効果というのはどれぐらいあるというのは、今後定量的に測れるか

どうかも含めて検討していきたいと思います。

一方で逆側、調達側、我々電気をインプットとしていますので、当然電力会社から電気を買い込むということになっています。今後次なる一手という御質問もありましたが、この件に関しましても再生可能エネルギー由来の電力調達であったり、こういったものを検討していくしかないのですけれども、我々の協会だけでできることではなくて、市場を整備していただいたり、我々がそういった取組をしやすい環境をつくっていただく。これは協会外、行政の方々とも一緒になって取り組んでいかないと解決できない問題ではないかと考えております。

以上です。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、日本ＤＩＹ・ホームセンター協会様、お願いします。

○日本ＤＩＹ・ホームセンター協会（丸澤）　　皆様からの御意見など頂戴しまして、どうもありがとうございました。毎回非常に参考になっております。

先ほど委員の皆様からお話があったところで、一番多かったScope 3でございますけれども、こちらは確かに他の今回御参加されております業界の皆様方の御意見と同様であると考えております。やはり業界単独で動くことはなかなか難しいのかなと考えております。ですからやはりこういったデータを集める、また取組を行う主体者である企業の皆様、御協力いただく企業の皆様が動きやすい環境の整備を行政機関の皆様からお知恵であるとか様々ご教示いただいて、ぜひ進めさせていただければと考えております。

あと調達先の変更に関しての定量化でありますとか、またリサイクルデータにつきましては、恐縮でございますが、私どもも把握できていないという状況でございます。

以上でございます。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、日本貿易会様、お願いします。

○日本貿易会（岩田）　　日本貿易会です。

商社業界としましては、カーボンニュートラル行動計画に参画し、業界団体として目標を定めて努力していくという観点では、各商社の単体ベースのオフィスでの電力使用量の目標設定が精いっぱいかなと捉えています。

ＣＯ２排出量につきましては、換算係数次第で増減するものですが、参考データとして算出することはできます。

他方、消費者業界は連結ベースでは全世界でいわゆる発電ビジネス、鉱山開発ビジネス、

エネルギー関連の事業を積極的に展開しています。大手の総合商社などでは、そのようなScope３におけるＣＯ２排出を算出して公表する、ＴＣＦＤの基準に則って開示するということを進めておられます。

我々業界団体としてできることは、こうした先進的な大手総合商社の取組を中堅、中小の会員商社にベストプラクティスとして共有し、業界全体として取組の底上げを図っていくことかなと考えています。

以上です。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、リース事業協会様、お願いいたします。

○リース事業協会（松村）　　リース事業協会でございます。各先生方から貴重な御意見、コメントを頂き、ありがとうございました。リース業界として３点お答えいたします。

まず、Scope３に関してですが、リース資産はカテゴリー13として定義されておりますが、リース契約の種類によって分類が異なるという事情もございますので、まずは契約形態の整理から始めたいと考えております。

２点目ですが、取引先からデータ収集を余りできていないというところでございますが、リース業の取引先には中小企業も多いという現状がございまして、恐らくそういう中小企業さんではデータを収集していないと思われることから、現状では難しいと考えております。

最後、梱包材の関係ですけれども、リース物件につきましては、メーカーや販売先からユーザーに直接物件を納入されるということから、リース業界としては直接関与するところではないのですが、一方でリース契約が終了する物件というのは多数ございますので、そういった物件の３Ｒを積極的に推進しております。

以上でございます。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。それでは、各団体の皆様から御回答いただきましたけれども、まだ少々時間に余裕があるかと思います。今頂きました御回答、あるいは言い漏らしたことなどありましたら、委員の皆様からどなたでも結構ですので御発言いただければと思います。いかがでしょうか。直接声を出していただいて大丈夫ですので。挙手のボタンでも結構ですし。よろしいですか。――特にないようですかね。

それでは、皆様ありがとうございました。ここで御参加いただいております環境省・内藤室長からもコメントいただければと思いますが、いかがでしょうか。

○内藤室長　　ありがとうございます。環境省・内藤と申します。

まず全体を通じまして、コロナの影響で厳しい環境の中、再エネですとかＬＥＤとか天然ガス車の導入など、サプライチェーンでの取組も含めて削減対策を引き続き推進していただき、感謝を申し上げたいと思います。

併せて平素からレジ袋有料化にも御協力いただき、大変ありがとうございます。またフランチャイズチェーン協会さんや百貨店協会さんにおかれましては、新しい2030年目標を早速立ててくださっていることに敬意を表したいと思います。

昨年、2030年、46％に向けた新しい温対計画も閣議決定されましたので、ほかの協会さんにおかれましても検討中のところも多いと思いますけれども、2030年目標について今後も見直しの御努力をお願いできればと思います。

あと何点か個別の論点がありましたので、簡単にコメントさせていただきます。

まず馬場委員から排出量の算定について行政からも支援をという御発言を頂きました。去年、馬場委員にも検討会に御参加いただきましたけれども、温暖化対策推進法という法律に基づきまして、一定量以上温室効果ガスを排出している企業さんには毎年ガス別に排出量を算定、報告していただいております。現在、その制度のデジタル化やオープンデータ化の準備をしているところですので、ぜひこういったデータも活用しながら、業界全体での総量の目標策定に活用していっていただければありがたいと思います。

またチェーンストア協会さんから冷凍、冷蔵、空調系の削減取組の支援をというコメントもありましたけれども、業務部門での削減は課題となっておりますので、各種補助制度を今後も継続、充実していければと思っております。

最後に、フランチャイズチェーン協会さんから排出量の算定報告を全企業に義務づけないと難しいというコメントもありましたけれども、先ほどの算定・報告・公表制度で現在でも既に産業部門の排出量は９割カバーしておりまして、これ以上対象の義務を中小零細さんに広げると、算定の負担という問題も生じてきますので、法的義務というよりは、各種の算定支援なども含めて行政側で進めていければと思います。

以上になります。ありがとうございます。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。

それでは、最後に様々な御質問ありましたけれども、総合的に事務局から御回答いただければと思います。

○内野企画官　　経産省からお答えいたしますけれども、まず高岡委員から2030年度目

標に関しまして、総量を目標するというように政府として方針があるのかという御質問だったかと思います。目標そのものをどう立てるかというのは、この枠組みの性質上、業界が様々なステークホルダーとの関係で、自らどういう目標設定が適切なのかというのを考えて判断していただくということで、いろいろな考え方があると思いまして、例えば自立的にコントロールできない数値についてはむしろ排除して、自らの削減努力を目標として示すということも１つの考え方としてあり得ると思っていますので、我々行政サイドとしてはこういう目標にしてくださいとお願いしないということでございます。

他方で、とはいえ目標が達成された場合に業界全体の総量でのインパクトがどれだけなのか、これを分かるようにすべきではないかと考えております。これは様々な場で有識者の方からも、また本日もコメントを頂いておりますので、ぜひ業界の方々には総量の目標でなかったとしても、目標が達成された場合に総量の削減がどれぐらいになるのかということを示していただきたいとお願いしているところでございまして、これから2030年度目標を検討されていくという団体がたくさんございますけれども、ぜひその点も含めて考えていただければと思っております。

それから、Scope３に関しまして、その算定に当たっては、中小企業、あるいは小規模事業者も含めてデータを出していただく必要があって、そこはなかなか難しいということでありましたけれども、今環境省の内藤室長からもありましたように、まずはＳＨＫの温対法の法制度のデータを活用していただくということでございますし、また温対法の範疇に入ってこないような規模の事業者さんにもどうアプローチしていくかということもまた重要だと認識してございますので、そこについても関係の行政機関とも議論させていただきつつ、何ができるか検討していきたいと考えてございます。

私からは以上です。ありがとうございます。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。大分予定よりも早く推移しておりますけれども、議事全体は終えることができたかと思います。ありがとうございます。

今後の予定なのですけれども、まだ日程は確定しておりませんが、このワーキングの親会議である産構審の地球環境小委員会においてこのワーキングの結果についても報告し、意見を伺うこととなっております。それに向けて、きょうの会議の議事を報告するに当たりまして、概要を作成してまいりますけれども、その内容につきましては、座長である私に御一任させていただければと思っておりますが、いかがでしょうか。もし御意見などありましたら挙手あるいは御発言いただければと思います。よろしいですか。

（「なし」との声あり）

特に御意見等ないということで、御一任いただくということで進めさせていただきます。ありがとうございます。

それでは、最後に事務局より連絡事項等あればお願いいたします。

○内野企画官　　委員の皆様、活発な御議論をありがとうございました。本日の議事録につきましては、事務局で取りまとめを行いまして、皆様に御確認いただきました後、ホームページに掲載させていただきます。

○鶴崎座長　　それでは、以上で本日の議事を終了したいと思います。皆様、ありがとうございました。

お問い合わせ先

産業技術環境局 環境経済室

電話：03－3501－1770

FAX：03－3501-7697